

3．国内アンケート調査結果

- (1) 調査概要
- (2) 調査結果の概要
- (3) 回答者属性
- (4) 調査結果

調査表

参考：関連調査実施要領等

(1) 調査概要

本アンケート調査は、国民一人ひとりの生活行動に起因する地球温暖化問題の解決に向けた経済的手法のあり方を検討することを目的として、特に温暖化対策税の導入に関する国民の意見ならびに温暖化対策税のアナウンスメント効果を把握するために行ったものである。調査は、無作為に抽出した全国 2,000 名の世帯主を対象として実施した。本調査の結果は、今後の地球温暖化防止に向けた環境行政を進めるに当たっての参考資料として活用する。

調査実施要領及び調査内容は以下の通りである。

表3.1 調査実施要領及び調査内容

調査対象	全国 20 歳以上世帯主 2,000 人（住民基本台帳を用いた無作為抽出）
調査時期	・調査票配布：平成 13 年 1 月 30 日投函（回収締切日設定：2 月 19 日） ・督促状配布：平成 13 年 2 月 21 日投函 ・回収締切：平成 13 年 3 月 12 日到着分まで
調査方法	郵送留置法
回収数	755（回収率 37.8%）
調査内容	・環境問題全般に関する考え方（質問 1～2） ・温暖化対策税に関する考え方（質問 3～6） ・エネルギー消費と料金との関係、温暖化対策税のアナウンスメント効果（質問 7～9） ・その他地球温暖化問題について（質問 10～11）

(2) 調査結果の概要

温暖化対策税導入に対する考え方

導入賛成派（「賛成」＋「どちらかという賛成」）55.5%に対し、導入反対派（「反対」＋「どちらかという反対」）は 38.5%。反対の理由は「税収の使途が不明」、「家計の負担が重くなる」など。

「賛成」は 17.7%、「どちらかという賛成」は 37.7%で、両者を合わせた導入賛成派は過半数を超える 55.5%であった。これに対し「反対」または「どちらかという反対」を合わせた導入反対派は 38.5%であり、その理由としては、「温暖化対策税により生じた税収がどのように使われるかわからないから」が最も多く（34.4%）、次いで「家計の負担が重くなるから」（21.0%）、「温暖化対策税を導入しても、地球温暖化を防げるかどうかかわからないから」（19.2%）であった。

税収の使途

温暖化対策税の望ましい税収の使途は、導入賛成派の 66.6%が「環境保全対策予算として活用」することを希望。導入反対派のうち 43.3%が「他の税（所得税、消費税、燃料にかかる税等）を減税し、その補填財源として活用」するならば税導入に賛成。

温暖化対策税の導入賛成派に税収の使途について尋ねた結果、「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する（例えば環境保全のための補助金など）」（66.6%）が最も多く支持された。導入反対派には、税収の使い方次第で税導入に賛成できるとしたらという前提で税収の使途について尋ねた結果、「他の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する」（43.3%）が最も多く、他の税としては、「所得税」、「消費税」、「燃料にかかる税」の回答が多かった。

妥当とする税率

温暖化対策税の妥当とする税率は、導入賛成派の 39.4%が「炭素 1kg 当たり約 10 円の課税」と回答（約 10 円～約 100 円の範囲で 58.2%に達する。）。導入反対派のうち 27.5%は「どのような税率でも反

対」であるが、26.5%は税率が「炭素 1kg 当たり約 3 円の課税」ならば税導入に賛成。

温暖化対策税の導入賛成派に妥当とする税率について尋ねた結果、「炭素 1kg 当たり約 10 円の課税」が最も多く 39.4%を占めた。導入反対派には、税率次第で税導入に賛成できるとしたらという前提で尋ねた結果、「どのような税率でも、温暖化対策税の導入には反対」が最も多く 27.5%、次いで「炭素 1kg 当たり約 3 円の課税」(26.5%)であった。

温暖化対策税が導入された場合の対処

各エネルギーについて料金が 2%以上上昇した場合、大半が購入・使用量を減らすように対処。2%よりも 10%の上昇率の方で、また、税額がレシートなどに明記されない場合よりも明記される場合の方で、より多くの者が購入・使用量削減に取り組む傾向が見られる。

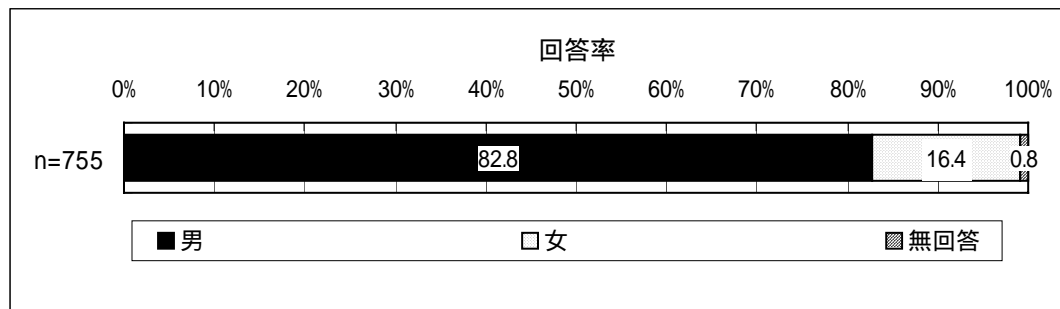
電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油の各エネルギーについて、料金が 2%もしくは 10%上昇した場合の対処について、以下の A~C の 3 ケースの価格上昇要因を設定して尋ねた結果、いずれの場合にも、「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」、「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」とする回答が多くを占めた。料金の上昇率が 2%の場合よりも 10%の方で、また、税額が明記されていないケース B に比べ、税額が明記されるケース C において、よりこれらの回答が多くなる傾向が見られた。

- A.原料価格の高騰などにより料金が上がった場合
- B.温暖化対策税導入により料金が上がった場合(請求書やレシートに税額明記されず)
- C.温暖化対策税導入により料金が上がった場合(請求書やレシートに税額明記)

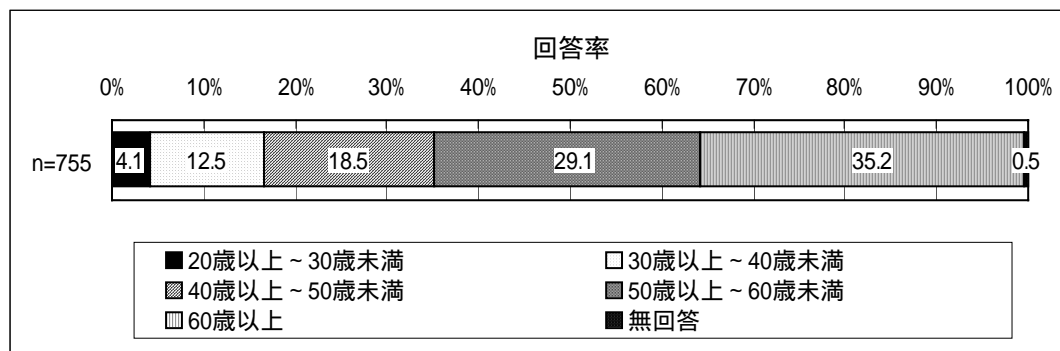
(3) 回答者属性

回答者 755 人の属性については以下の通りであった。

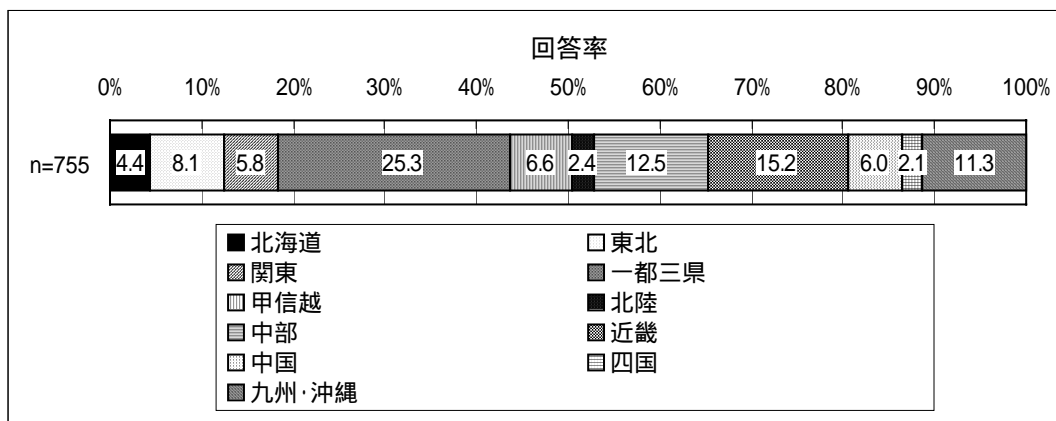
性別



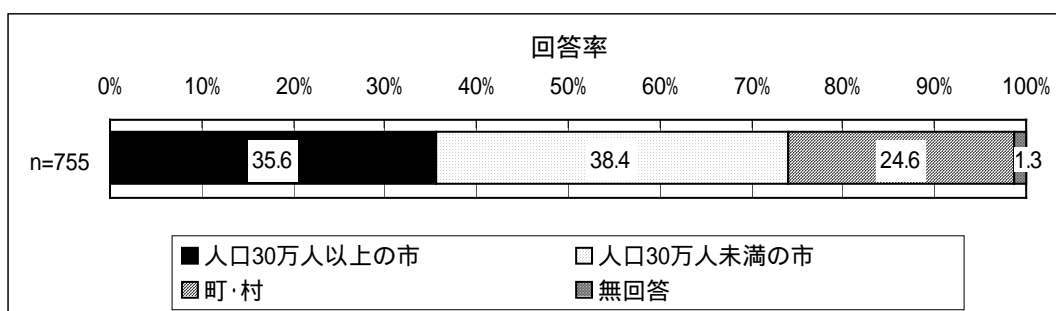
年齢



居住地



居住地の区分



(4) 調査結果

[環境問題全般について]

質問 1 あなたは、次に掲げる環境問題について、どのくらい関心をお持ちですか。あてはまるものを一つ選んで下さい。

環境問題への関心度については、「非常に関心がある」と答えた人の割合が5項目とも50%を超えていた。「少し関心がある」をあわせると、これらの環境問題に関心がある人は、いずれの項目についても95%以上となっている。中でも、廃棄物問題は、「非常に関心がある」の回答率が73.8%と特に大きく、次いで国内環境問題、化学物質問題が続く。

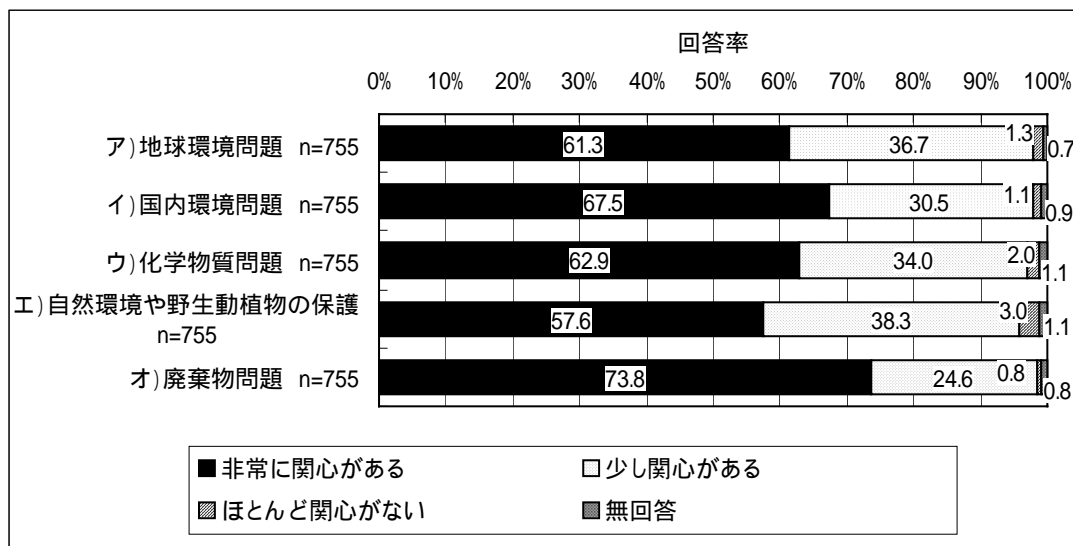


図3.1 環境問題への関心

質問 2 次の異なる意見のうち、今現在のあなたの考えに近いものを一つ選んで下さい。

消費行動、投資行動、環境と経済、環境保全とライフスタイルの4項目について、環境面をどの程度重視するかについて尋ねところ、消費行動については、「価格が高くて、環境に配慮した商品を購入したい」とする意見1に、77.2%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と回答している。

投資行動において環境に配慮するかどうかを尋ねたところ、「環境対策に積極的な企業を対象とした金融商品（投資信託など）があれば、他の金融商品より積極的に投資したい」とする意見1について、37.1%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と回答しており、「投資は収益性や安全性が全てであり、環境という観点には関心がない」とする回答（「2に近い」あるいは「どちらかといえば2」のあわせて27.2%）を上回った。

環境保全と経済的繁栄のどちらを優先すべきかという問いに対しては、「経済的繁栄も大切だが、どちらかといえば環境保全を優先すべきだ」とする意見1について、67.2%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と賛同している。

環境保全とライフスタイルについては、「環境保全のためには、今より生活水準が悪くても構わない」とする意見1に、43.6%が「1に近い」あるいは「どちらかといえば1」と回答し、生活水準が悪くなるのは嫌だとする回答（「2に近い」あるいは「どちらかといえば2」のあわせて34.2%）を上回った。

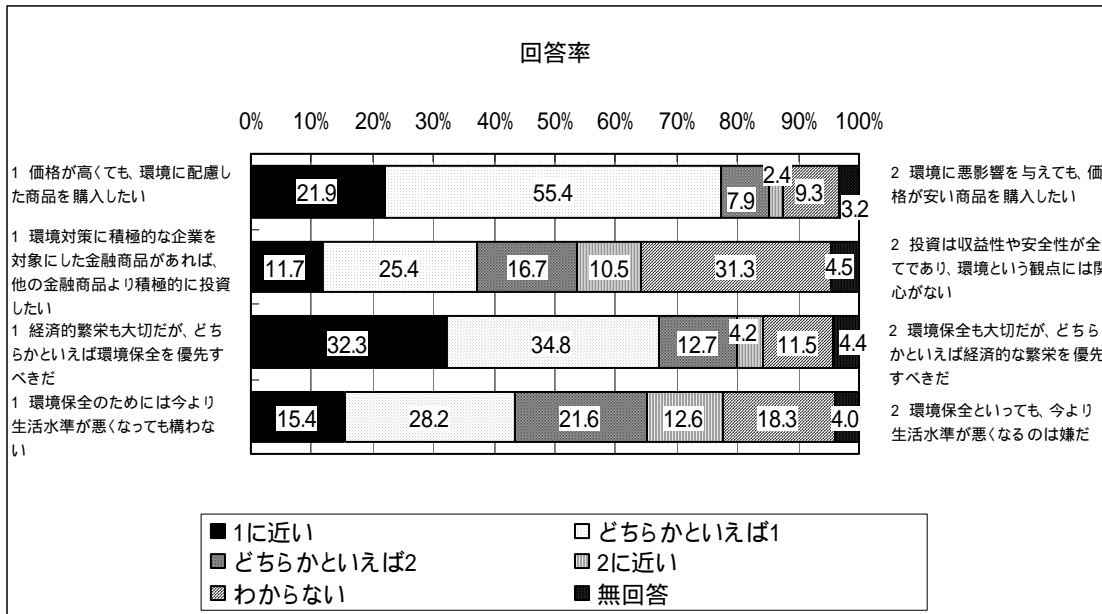


図3.2 環境に対する考え方

[温暖化対策税について]

質問 3 温暖化対策税が課税されることにより燃料やエネルギーの価格もあがるかもしれませんが、あなたは温暖化対策税を導入することについてどう考えますか。一つ選んで下さい。

温暖化対策税を導入することで燃料やエネルギーの消費量が抑制されるメカニズムを説明した後、税導入に対する考え方を尋ねたところ、「賛成」が 17.7%、「どちらかという賛成」が 37.7%で、両者をあわせた導入賛成派は過半数を超える 55.5%であった。一方、「反対」または「どちらかという反対」と回答した導入反対派は 38.5%となっている。

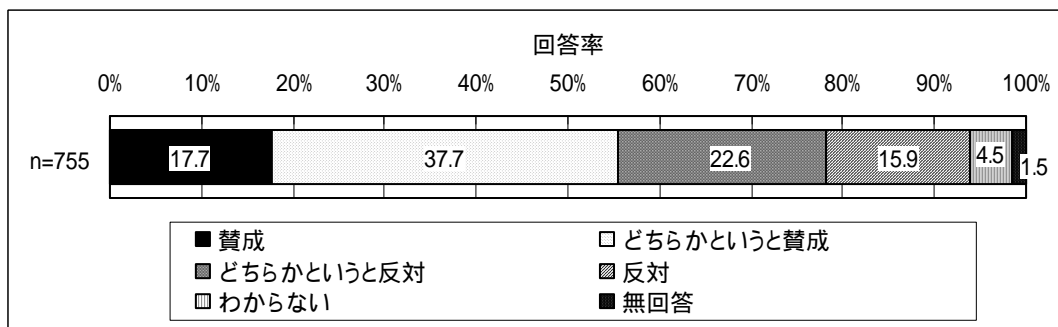


図3.3 温暖化対策税導入に対する考え方

既存のアンケート調査結果と比較すると、「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成 7 年 2 月)及び「平成 11 年度環境モニター・アンケート」(平成 11 年 11 月)については、設問内容や調査対象の設定が今回の調査と若干異なっているため厳密な比較は困難であるが、ほぼ同時期に行われた「共同通信社全国世論調査」(平成 12 年 12 月)は本調査とほぼ同様の回答分布を見せており、「読売新聞社全国世論調査」(平成 13 年 1 月)では今回の調査よりも「反対」の割合が大きくなっている。今回の調査とほぼ同様の回答分布となった共同通信社調査では、税金を課すことが温暖化防止につながるメカニズムについての説明が本調査と同様に行われているのに対し、読売新聞社調査ではそれが

説明されておらず、このような違いが、同時期に行われた調査で回答分布に差が出た要因の一つになっているものと考えられる。

表3.2 既存のアンケート調査結果(温暖化対策税導入に対する考え方)

	賛成	どちらかという と賛成	どちらかという と反対	反対	わからない	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問4-1】(注1)	12.4%	33.0%	25.1%	12.2%	17.4%		平成7年2月
平成11年度環境モニター・アンケート【問4】(注2)	32.3%	37.2%	13.8%	6.8%	9.6%	0.2%	平成11年11月
共同通信社全国世論調査【問9】	52.4% ^{*1}		40.5% ^{*2}		7.1% ^{*3}		平成12年12月
読売新聞社全国世論調査【設問35】	23.4%	24.2% ^{*4}		51.4%		1.0%	平成13年1月

注1:「温暖化対策税」ではなく「環境税」全般についての考え方

注2:調査対象は全国の環境モニター

*1:「導入すべきだと思う」

*2:「導入すべきでないと思う」

*3:「わからない・無回答」

*4:「どちらともいえない」

質問 4 質問3で、3または4を選んだ方*に質問します。その理由は何ですか。一つ選んでください。

* 温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかというと反対」と回答した人

温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかというと反対」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「温暖化対策税により生じた税収がどのように使われるかわからないから」が34.4%と最も多く、次いで21.0%が「家計の負担が重くなるから」を、19.2%が「温暖化対策税を導入しても、地球温暖化を防げるかどうかかわからないから」と回答している。

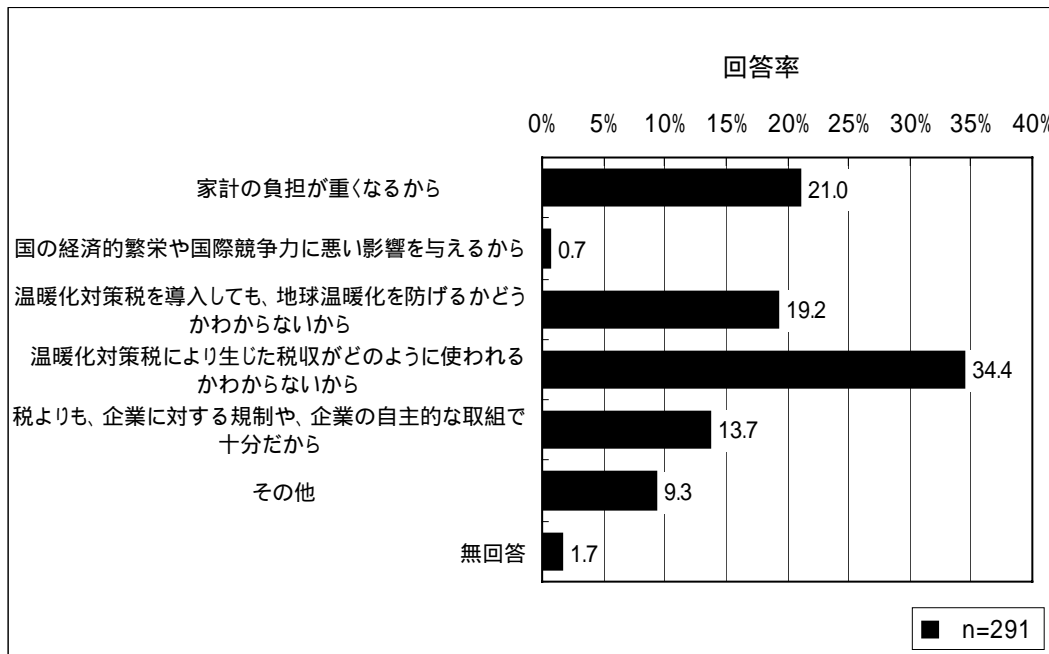


図3.4 温暖化対策税導入に反対する理由

過去に行われた「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成7年2月)及び「平成11年度環境モニター・アンケート」(平成11年11月)は、設問内容や調査対象の設定が今回の調査と若干異なっているため厳密な比較は困難であるが、税導入に反対する理由として、今回の調査と同種の回答が上位3位に挙げられている。

表3.3 既存のアンケート調査結果(温暖化対策税導入に反対する理由)

	家計の負担が重くなるから	経済的繁栄や国際競争力に悪影響を与えるから	環境保全に効果があるかわからないから	税収の使途が不明だから	企業への規制や企業の自主取組で十分だから	その他	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問4-2】(注1)	52.4%	4.1%	34.2%	35.9%	23.8%	2.0%		平成7年2月
平成11年度環境モニターアンケート【問5】(注2)	13.4%	0.8%	28.6%	33.2%	11.8%	8.8%	3.4%	平成11年11月

注1:「温暖化対策税」ではなく「環境税」全般についての反対する理由

注2:調査対象は全国の環境モニター

質問 5 質問3で、1、2、3、4を選んだ方に質問します。温暖化対策税が導入された場合、質問3で、1、2を選んだ方^{*1}は、その税収をどのように使うのが良いと思いますか。また、質問3で、3、4を選んだ方^{*2}は、税収の使い方次第で温暖化対策税導入に賛成できるとしたら、税収をどのように使うのが良いと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つだけ選んでください。

*1 温暖化対策税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人

*2 温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人

温暖化対策税の導入賛成派には税収の使途について、温暖化対策税の導入反対派には、税収の使い方次第で税導入に賛成できるとしたらという前提で同様に尋ねた結果、全体的には、「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する(例えば環境保全のための補助金など)」が50%近くを占め、次いで、「他の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する」が30%と多かった。この場合の減税する税金としては、「所得税」が36.6%と最も多く、「消費税」、「燃料にかかる税」と続く。

温暖化対策税の導入賛成派について見ると、「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する」が66.6%と最も多く、「他の税を減税してその補填財源として温暖化対策税を導入する」が20.8%で続く。

温暖化対策税の導入反対派について見ると、「他の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する」が43.3%で最も多く、減税の対象として、「所得税」(34.9%)、「消費税」(31.7%)、「燃料にかかる税」(24.6%)が多く挙げられた。

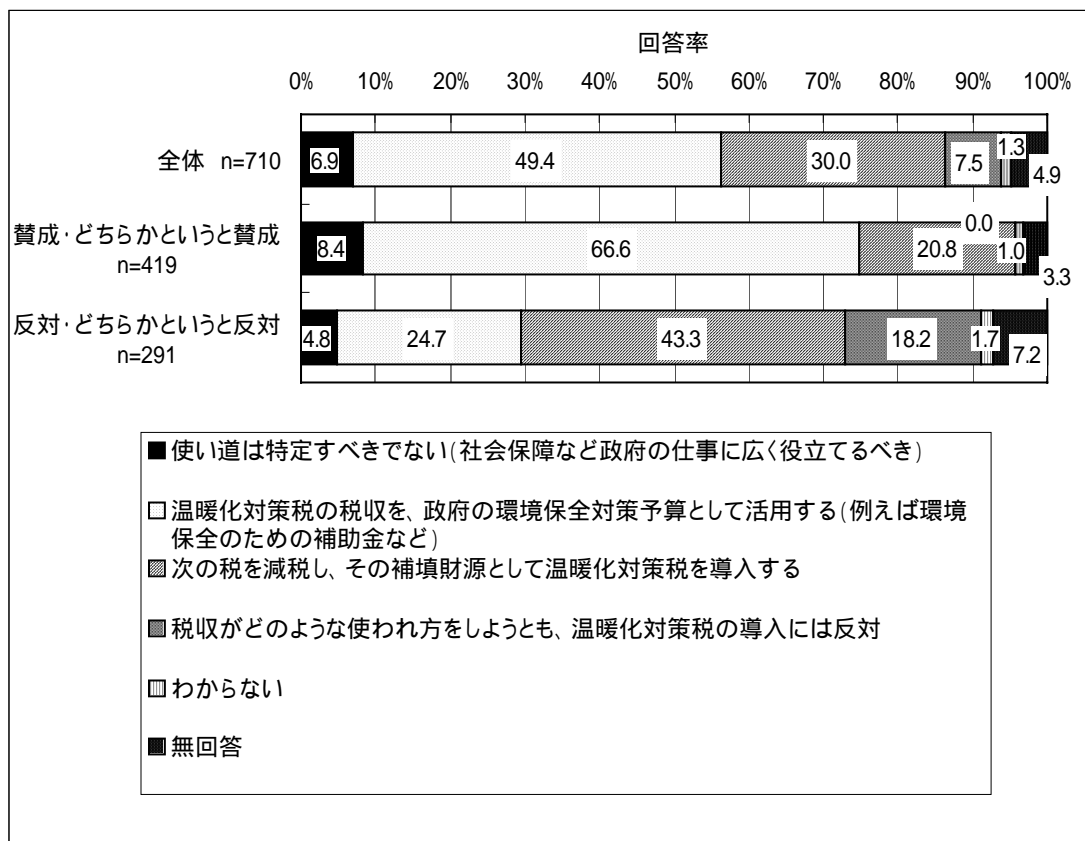


図3.5 税収の使途

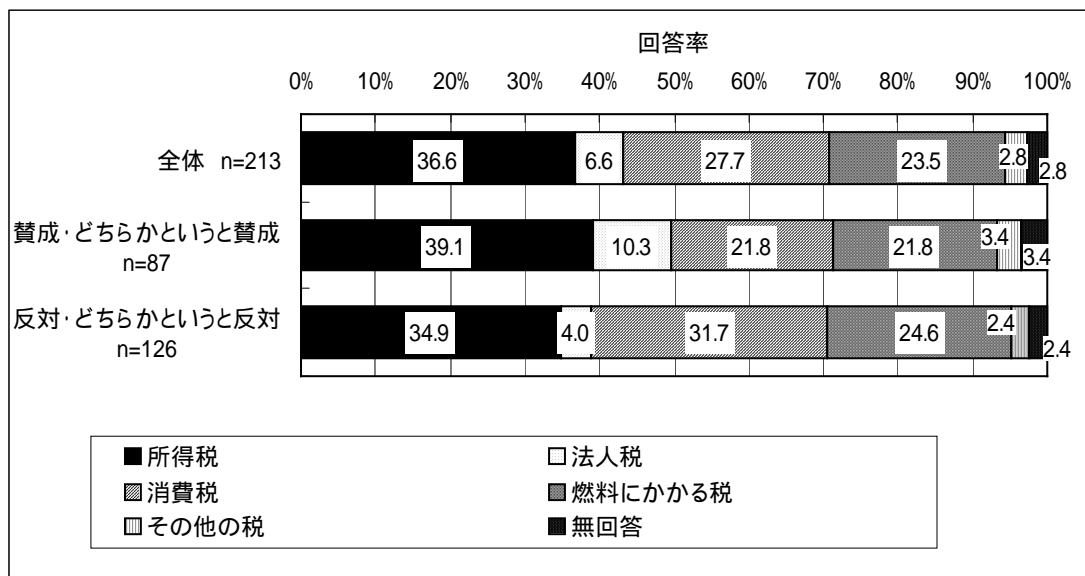


図3.6 税収の使途(減税を選択した場合の減税対象)

過去に行われた「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成7年2月)及び「平成11年度環境モニター・アンケート」(平成11年11月)は、設問内容や調査対象の設定が今回の調査と若干異なっているため厳密な比較は困難であるが、導入賛成派の回答は今回の調査と概ね同様であった。導入反対派の回答については、これら過去の2調査において「環境保全の効果を高めるために、環境保全対策費用として活用するのがいい」が最多で、次いで「家計の負担増を軽くするための所得税減

税などの補填財源として活用するのがいい」が続いていたのに対し、今回の調査ではこれらの順位が逆転し、減税を求める回答が最多となっている。

今回の調査とほぼ同時期に行われた「共同通信社全国世論調査」(平成12年12月)では、税収の使途として具体的な温暖化対策の選択肢が挙げられているが、省エネ及び自然エネルギーの活用で80%近くを占めている。

表3.4 既存のアンケート調査結果(税収の使途)

		環境保全 対策費用 として活 用する	減税し、その補 填財源とする	使いみち は特定す べきでな い	使途にか かわらず 導入に反 対	わか らない	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問4-3】(注1)	全員	53.8%	20.8%	7.5%		18.0%		平成7年2月
	賛成派*1	66.6%	18.1%	7.9%		7.3%		
	反対派*2	44.4%	26.6%	8.0%		21.0%		
	わからない*3	39.8%	15.1%	5.6%		39.4%		
平成11年度環境モニターアンケート(注2)	賛成派*4 【問7】	64.8%	17.3%	8.1%		6.0%	6.7%	平成11年11月
			減税の対象 所得税 38.6% 消費税 26.1% 燃料税 19.6% 法人税 9.2% その他 4.6% 無回答 2.0%					
	反対派*5 【問6】	29.4%	28.6%	25.6%		10.3%	6.1%	
			減税の対象 所得税 32.0% 消費税 34.7% 燃料税 18.7% 法人税 5.3% その他 4.0% 無回答 5.3%					

	省エネルギー事業の推進	風力発電など自然エネルギー発電の振興	原子力発電の推進	渋滞対策のための道路整備	その他	わからない・無回答	備考(実施時期等)
共同通信社全国世論調査【問11】(注3)	41.6%	38.0%	3.7%	13.2%	1.4%	2.1%	平成12年12月

- *1 賛成派：環境税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人
- *2 反対派：環境税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人
- *3 わからない：環境税の導入に「わからない」と回答した人
- *4 賛成派：炭素税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人
- *5 反対派：炭素税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人
- 注1：「温暖化対策税」ではなく「環境税」全般についての考え方
- 注2：調査対象は全国の環境モニター
- 注3：回答対象者は温暖化対策税を「導入すべきだと思う」と答えた人

質問 6 質問3で、1、2、3、4を選んだ方に質問します。温暖化対策税が導入された場合、質問3で、1、2を選んだ方*1は、税率はどの程度が妥当だと思いますか。また、質問3で、3、4を選んだ方*2は、税率次第で温暖化対策税導入に賛成できるとしたら、どの程度の税率までは支払っても良いと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つだけ選んでください。

- *1 温暖化対策税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人
- *2 温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人

温暖化対策税が導入された場合の電気、ガス等の値上がり額についての情報を示しながら妥当とする税率について尋ねたところ、全体的に、「炭素 1kg 当たり約 10 円の課税」、平均的な家庭における電気代やガス代に換算すると、1 か月当たり 5% 以下の上昇率となる税率が最も多く支持された。

温暖化対策税の導入賛成派では、「炭素 1kg 当たり約 10 円の課税」が最も多く 39.4% を占めたが、導入反対派では、「どのような税率でも、温暖化対策税の導入には反対」が 27.5% で最多だった。

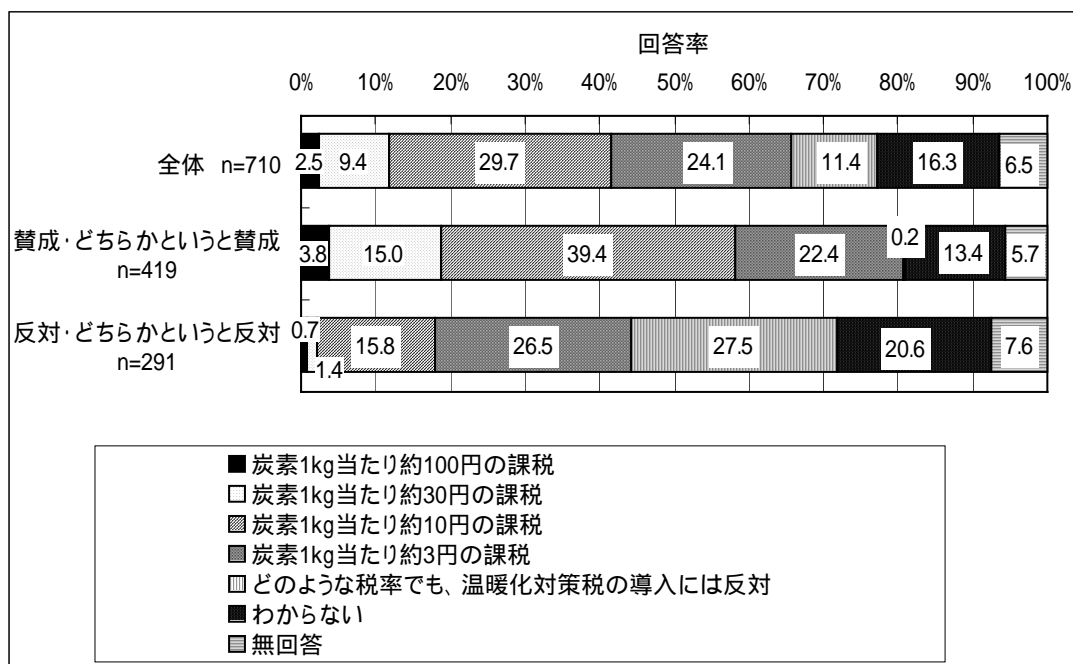


図3.7 妥当とする税率

同時期に行われた「共同通信社全国世論調査」(平成12年12月)においても、妥当とする税率はガソリン1リットル当たり5円程度(炭素1kg当たり約8円)と、今回の調査結果と概ね同程度の税率が支持された。

表3.5 既存のアンケート調査結果(妥当とする税率)

ガソリン1リットル 当たりの課税額 炭素1kg 当たりに換算	5円程度	10円程度	20円程度	30円程度	それ以上	わから ない・ 無回答	備考 (実施時期等)
	約8円	約16円	約32円	約48円	それ以上		
共同通信社全国世論調査 【問10】(注1)	56.3%	26.9%	6.6%	2.5%	2.6%	5.1%	平成12年12月

注1: 回答対象者は温暖化対策税を「導入すべきだと思う」と答えた人

質問 7 全員の方に質問します。電気、ガス等の各種エネルギー*の消費と料金についてお尋ねします。あなたは、電気、ガス等の各種エネルギーについて、日頃どの位の料金を支払っているか、あるいは、どの位の量を消費しているかを意識していますか。一つだけ選んでください。

*電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油についてそれぞれ回答を求めた

電気、ガス等の各種エネルギーについて、使用料もしくは消費量の認識度を尋ねたところ、電気については82.4%、ガスは76.2%が「日頃どの程度支払っているか(あるいは消費しているか)は概ね想像がつく」と回答し、灯油、ガソリンに関しても、同様の回答が70%前後に達している。軽油については「使用していない」が58.4%と最も多かったが、それを除くと、「日頃どの程度支払っているか(あるいは消費しているか)は概ね想像がつく」の回答が20%と多くを占めている。

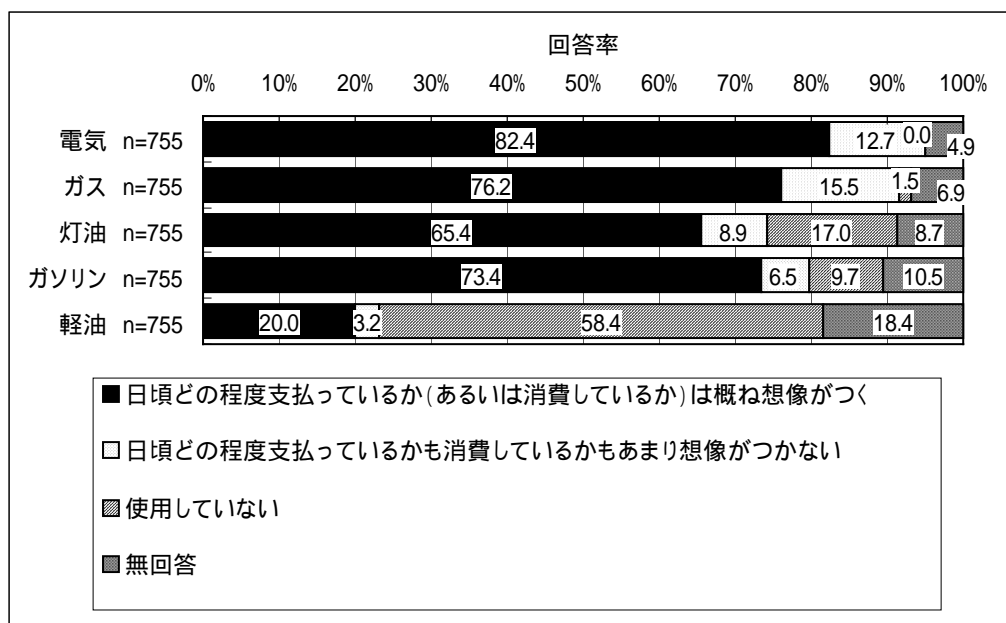


図3.8 各種エネルギー料金に対する意識

質問 8 これらのエネルギー*の料金が、かりに、2%高くなったとすると、あなたはどのように対処されますか。A～Cまでの3つのケースを想定して、それぞれあてはまるものを一つだけ選んでください。

質問 9 これらのエネルギー*の料金が、かりに、10%高くなったとすると、あなたはどのように対処されますか。質問8と同じA～Cまでの3つのケースを想定して、それぞれあてはまるものを一つだけ選んでください。

- ケースA：原料価格の高騰などにより料金が上がった場合。
- ケースB：環境保全を目的とする温暖化対策税を導入したために料金が上がった場合。なお、たばこ税、酒税などと同様に、請求書やレシートの料金に温暖化対策税の額は明記されていないものとします。
- ケースC：環境保全を目的とする温暖化対策税を導入したために料金が上がった場合。なお、消費税と同様に、請求書やレシートに温暖化対策税の金額が明記されているものとします。

*電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油についてそれぞれ回答を求めた

注：質問8及び質問9では、電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油の各エネルギーについて、質問8(ケースA～C)及び質問9(ケースA～C)のすべてを通して回答した人のみを集計対象とした。

料金が2%もしくは10%上昇した場合の対処について、3ケースの価格上昇要因を設定して尋ねた結果、いずれの場合にも、「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」または「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と、購入(使用)量を減らすように対処する回答が多くを占めた。軽油についても、「もともと使用していない」が70%以上を占めたが、それを除けば同様の結果となった。

価格上昇要因が同一の場合について、料金が2%上昇した場合と10%上昇した場合とを比較すると、いずれのエネルギーについても料金の上昇率が10%と大きいほど、購入(使用)量を減らすように対処する回答が多くなり、「購入(使用)量は変わらない」の回答が少なくなる傾向が見られた。

また、料金の上昇率が同一の場合について、A～Cのそれぞれの価格上昇要因について比較すると、

税額が明記されていないケース B に比べ、税額が明記されるケース C においてより、購入（使用）量を減らすように対処する回答が多くなる傾向が見られた。なお、原油価格高騰を価格上昇要因とするケース A と、温暖化対策税を導入するケース B（ただし税額は明記されていない）とを比較すると、ケース A で購入（使用）量を減らすように対処する回答がやや多い傾向が見られるが、質問 5 の税収の用途に関する設問で、50%近くが「温暖化対策税の税収を、政府の環境保全対策予算として活用する（例えば環境保全のための補助金など）」と回答していることを考慮すると、温暖化対策税を導入するケース B においては、環境保全対策予算の財源確保の観点から、温暖化対策税をむしろ前向きに支払う必要があるととらえる意識が働いた可能性も考えられる。

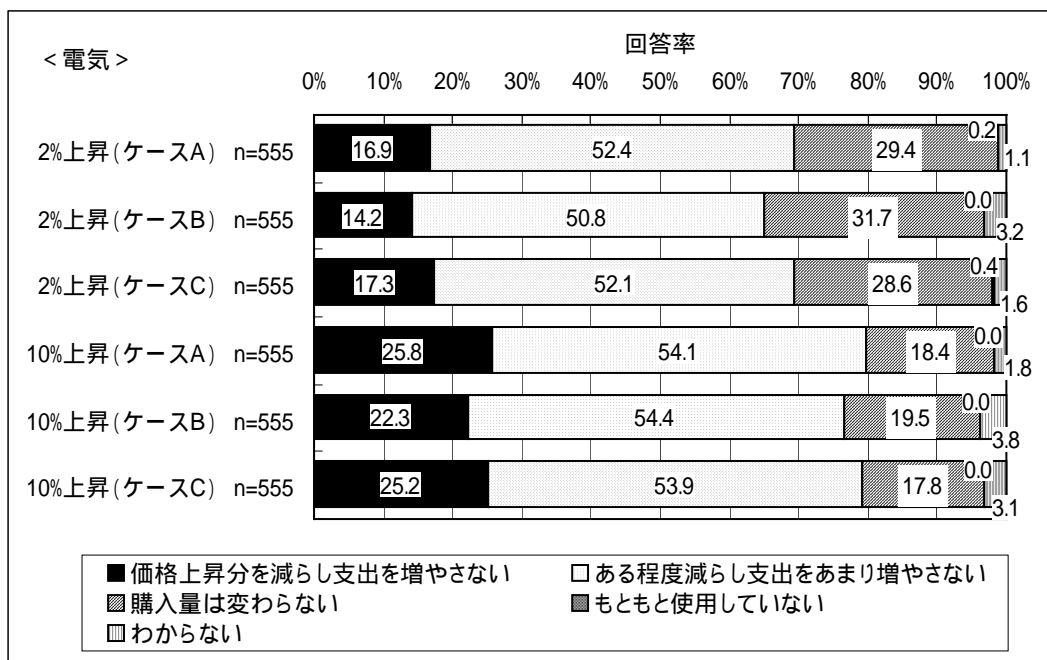


図3.9 価格上昇への対処(電気)

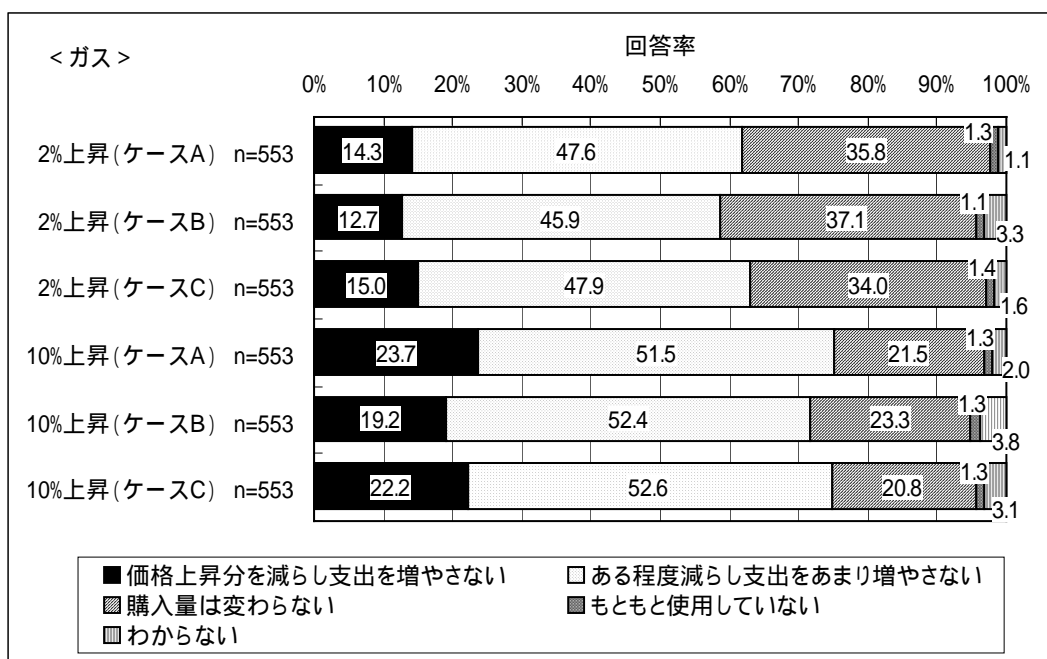


図3.10 価格上昇への対処(ガス)

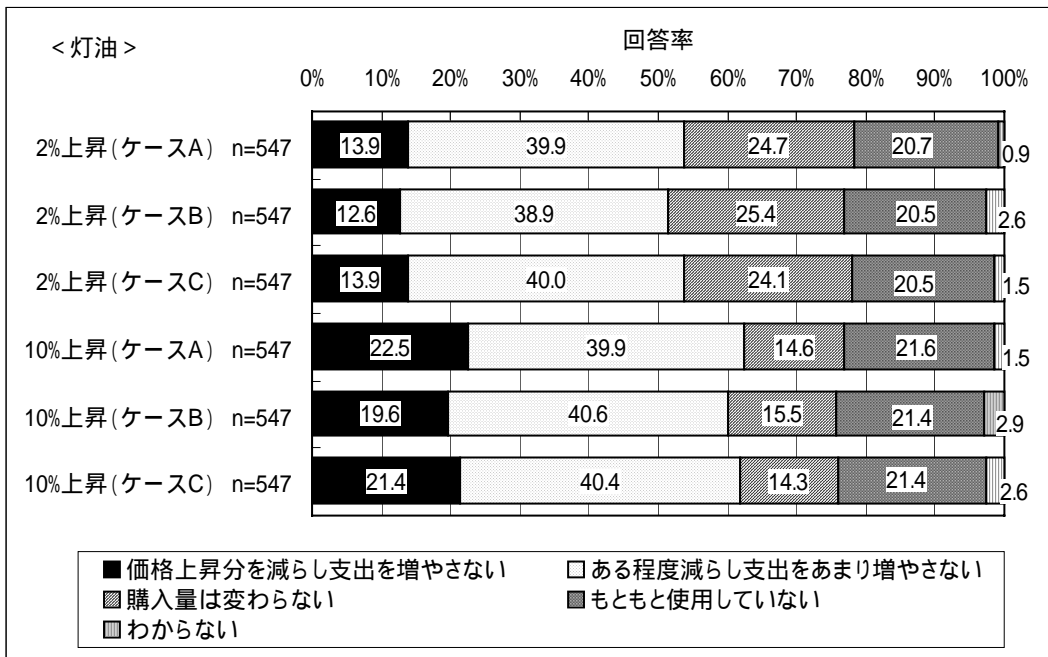


図3.11 価格上昇への対処(灯油)

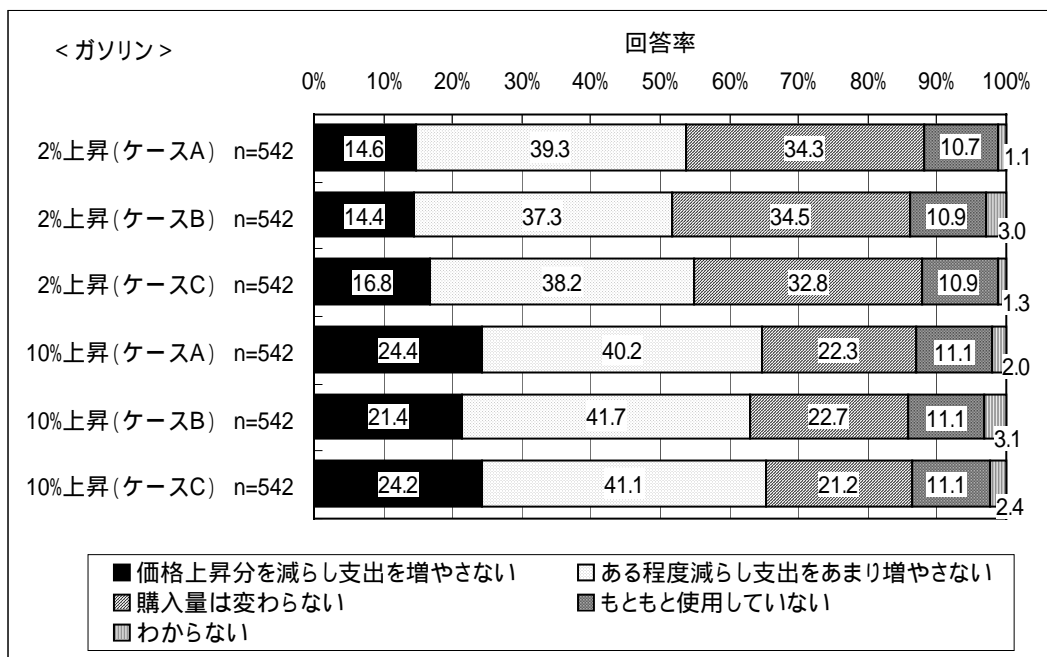


図3.12 価格上昇への対処(ガソリン)

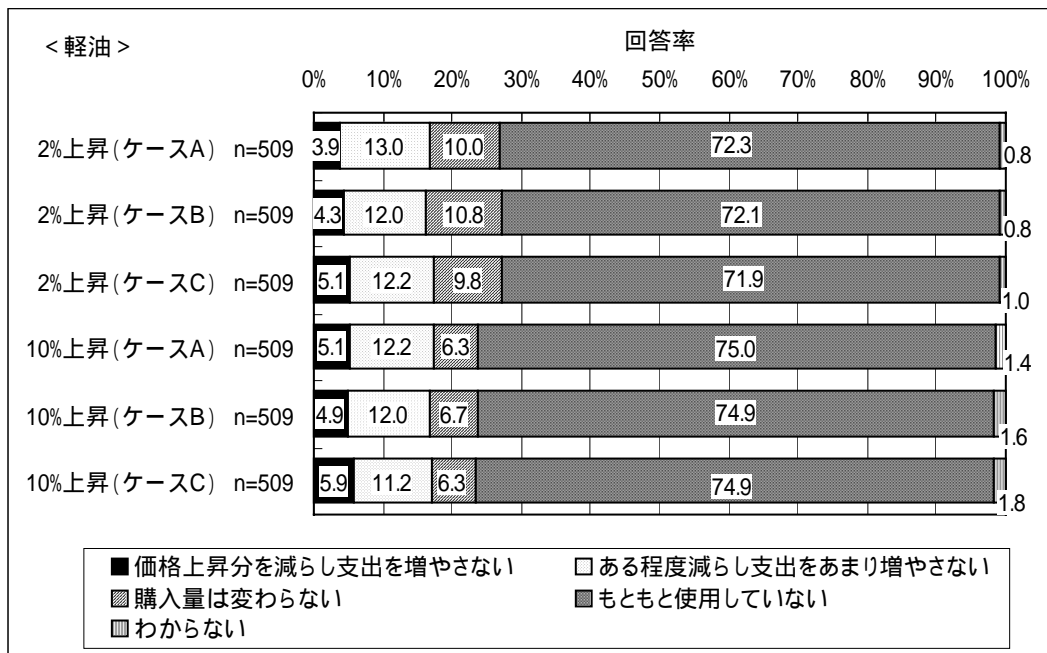


図3.13 価格上昇への対処(軽油)

同様に 10%の価格上昇を想定してその対処を尋ねた過去のアンケート調査と比較すると、「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成7年3月)に比べ、今回の調査では、購入(使用)量を減らすように対処する回答が概ね同程度もしくはやや増加していることがわかる。全国の環境モニターを対象に実施された「平成11年度環境モニター・アンケート」(平成11年11月)の場合は、もともと環境に対する意識の高い者が回答しているため、今回の調査よりも購入(使用)量を減らすように対処する割合が多い。

表3.6 既存のアンケート調査結果(価格上昇への対処)

		支出をまったく増やさない	支出をあまり増やさない	使用量を減らすつもりはない	使用していない	わからない	無回答	備考 (実施時期等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問3-1】	電気	12.2%	59.5%	24.3%	0.1%	3.9%		平成7年2月、10%の価格上昇
	ガス	11.3%	55.8%	26.7%	1.9%	4.2%		
	灯油	11.2%	50.9%	23.8%	9.1%	5.0%		
	ガソリン	10.7%	47.0%	24.6%	11.7%	6.0%		
平成11年度環境モニター・アンケート【問8】(注1)	電気	22.7%	62.9%	10.9%		2.1%	1.4%	平成11年11月、10%の価格上昇
	ガス	18.6%	61.1%	16.1%		2.4%	2.0%	
	灯油	22.5%	56.4%	13.7%		4.8%	2.6%	
	ガソリン	24.9%	51.8%	16.5%		4.7%	2.0%	

注1：調査対象は全国の環境モニター

次に、温暖化対策税導入の賛否について尋ねた質問3と、質問8、9との関連をみる。

価格上昇要因および料金の上昇率が同一の場合でそれぞれ比較すると、概ね、温暖化対策税の導入反対派に比べ導入賛成派の方が、エネルギーの価格が上昇した場合に「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」または「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と、購入(使用)量を減らすように対処する回答が多い。ただし、「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」だけについて見ると、概ね、導入賛成派よりも、導入反対派においてより回答割合が大きくなる傾向が見られた。支出の増加に敏感な導入反対派の特徴があらわれているともいえる。

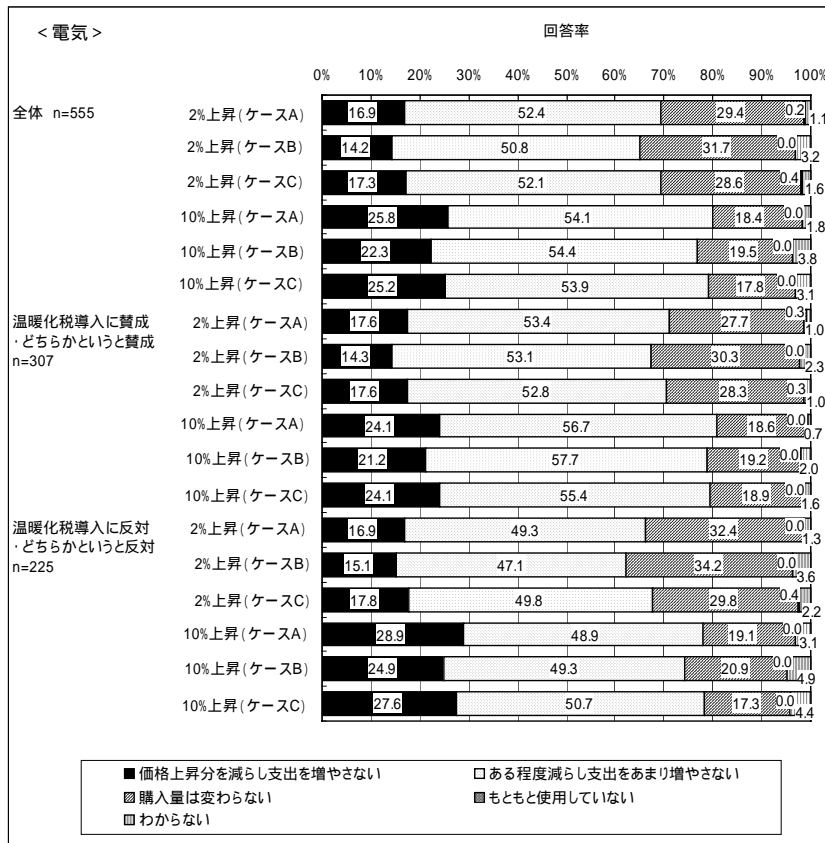


図3.14 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(電気)

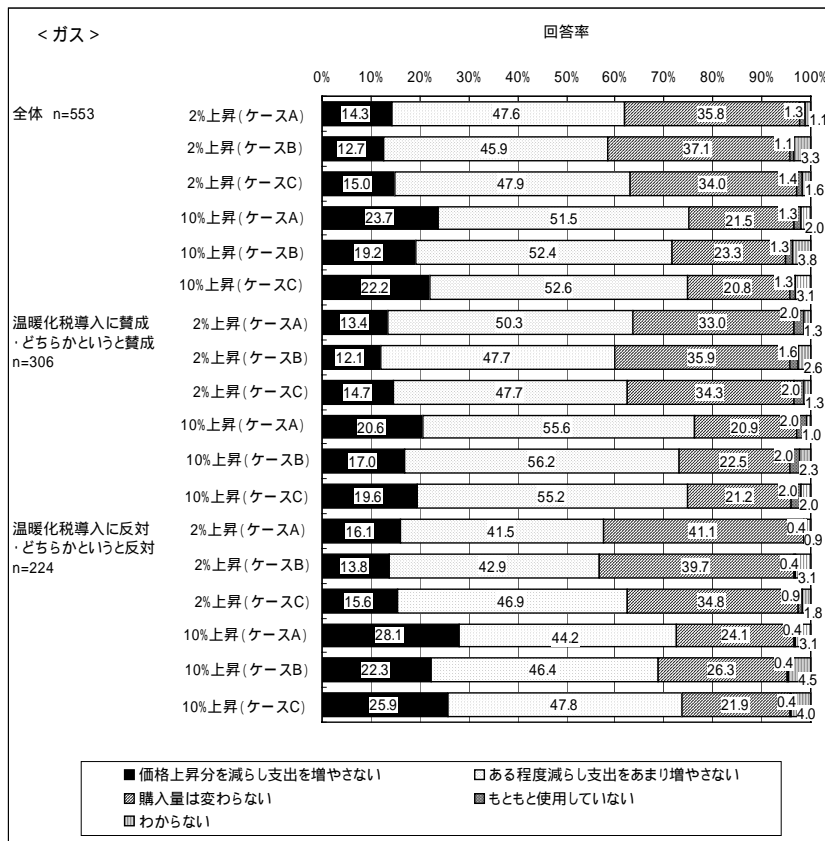


図3.15 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(ガス)

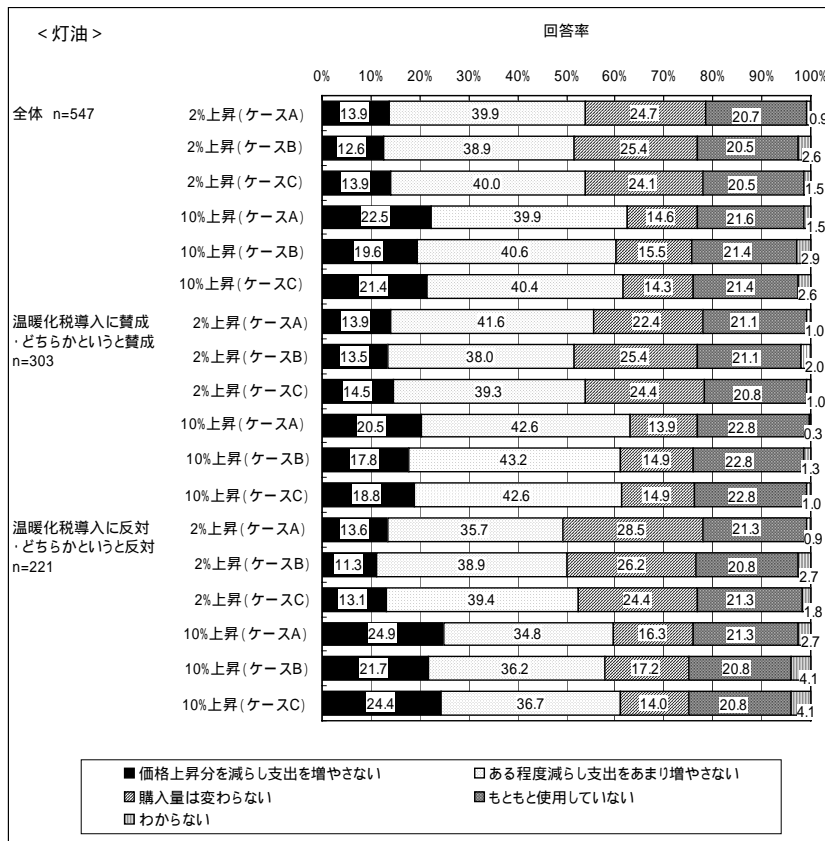


図3.16 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(灯油)

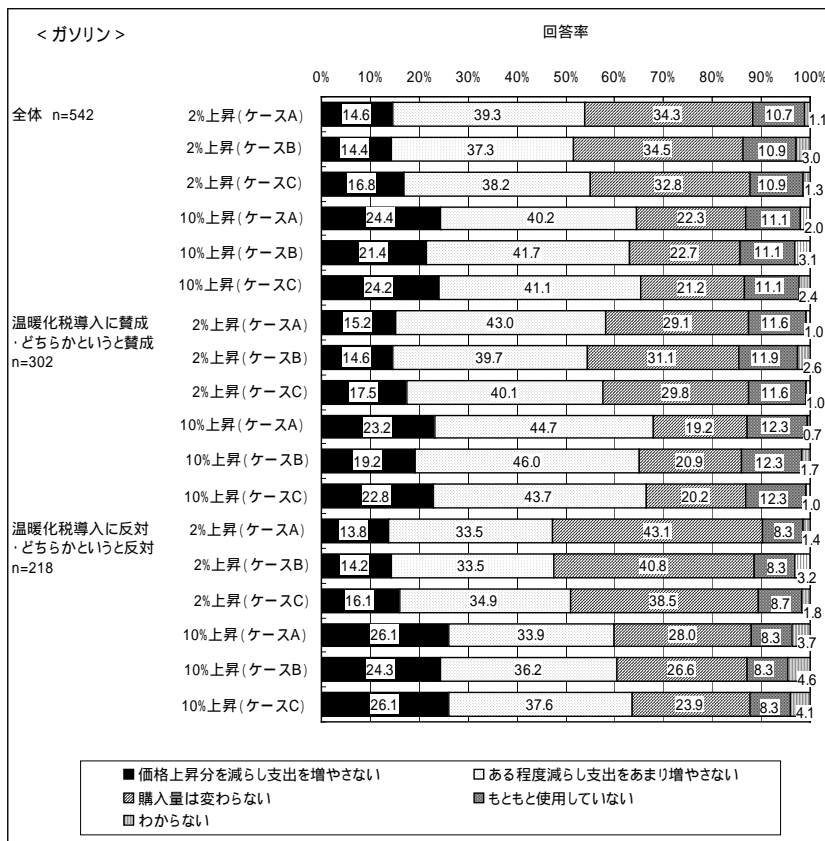


図3.17 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(ガソリン)

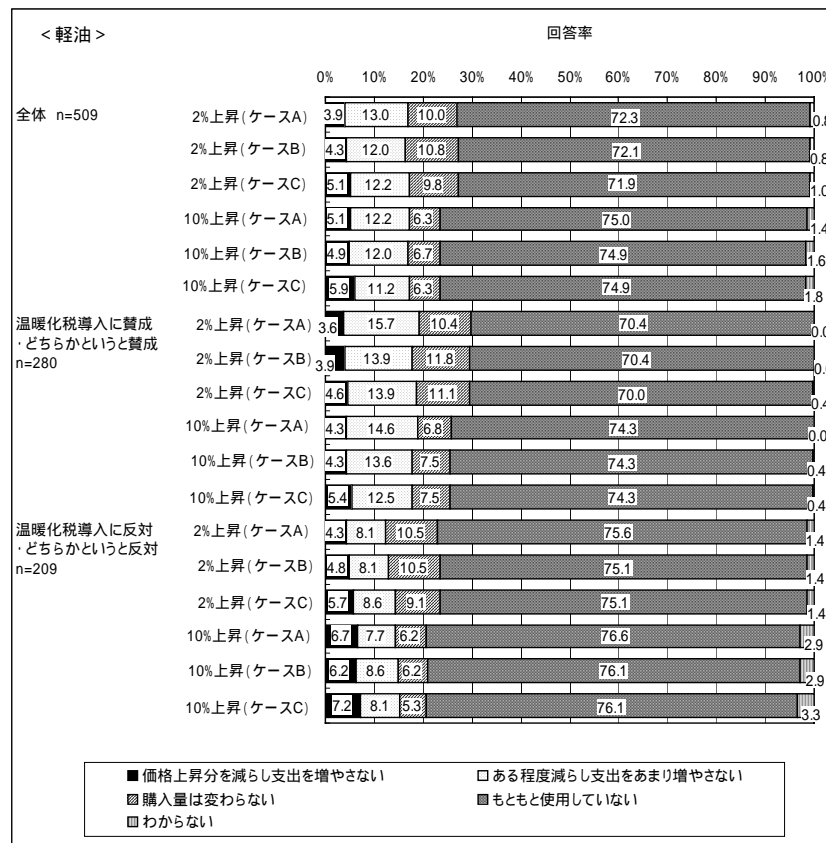


図3.18 価格上昇への対処と温暖化対策税導入に対する考え方(軽油)

次に、各種エネルギー料金の使用料あるいは消費量の認識度について尋ねた質問7と、質問8、9との関連をみる。

価格上昇要因および料金の上昇率が同一の場合でそれぞれ比較すると、概ね、それぞれのエネルギーについて「日頃の程度支払っているか(あるいは消費しているか)は概ね想像がつく」と回答した人の方が、エネルギーの価格が上昇した場合に「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」または「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と、購入(使用)量を減らすように対処する回答が多い。逆に、「購入量は変わらない」は、「日頃の程度支払っているかも消費しているかもあまり想像がつかない」とした人でより多くなる傾向が見られた。

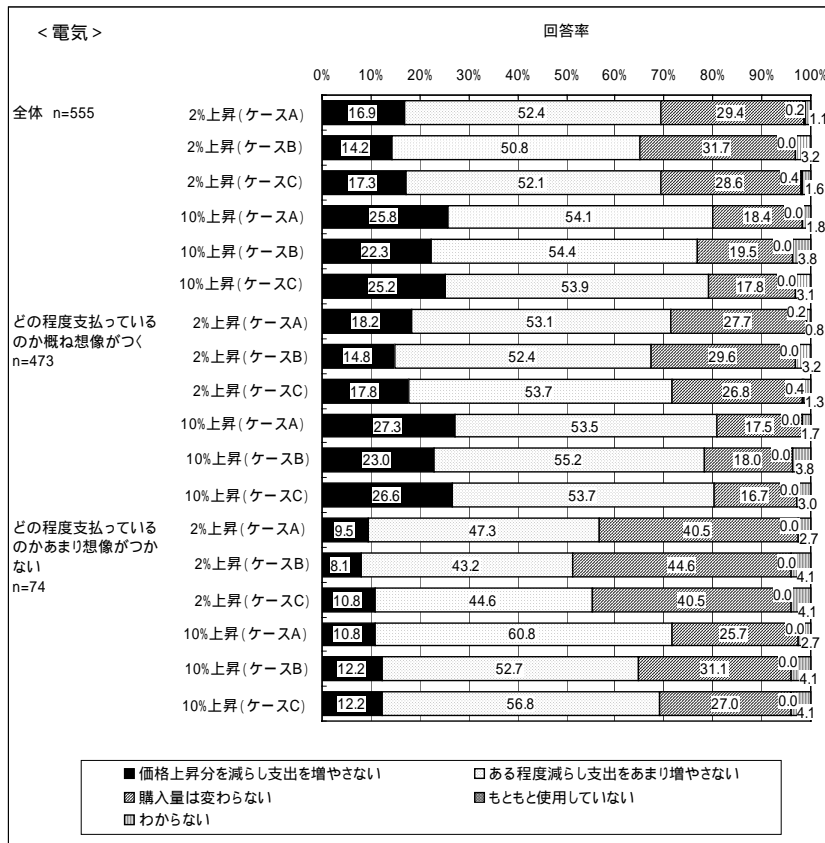


図3.19 価格上昇への対処とエネルギー料金の認識度(電気)

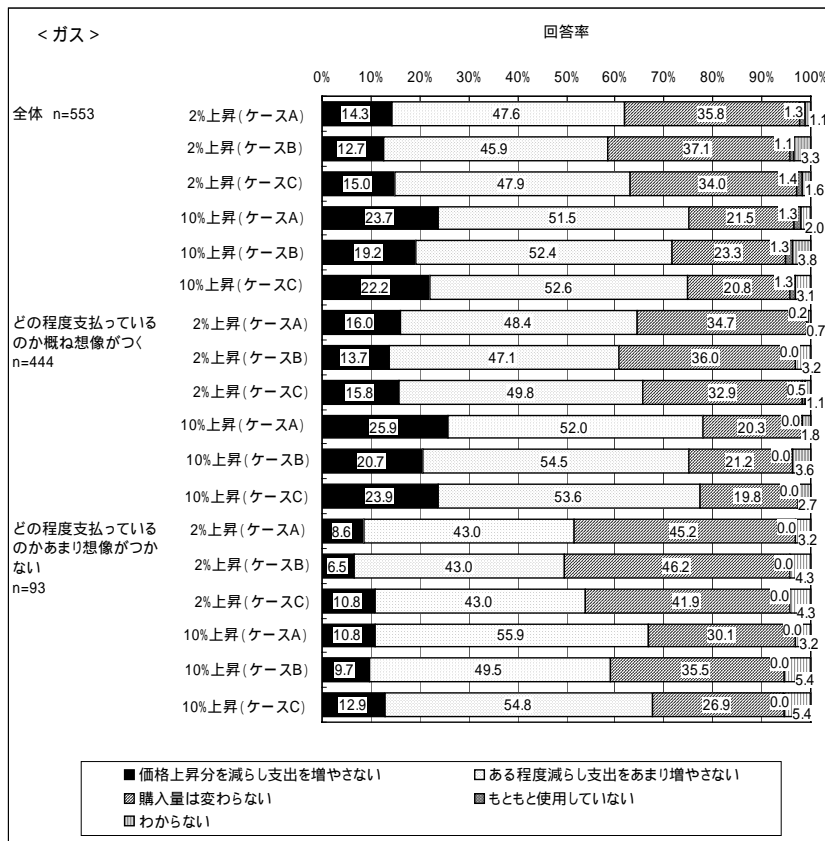


図3.20 価格上昇への対処とエネルギー料金の認識度(ガス)

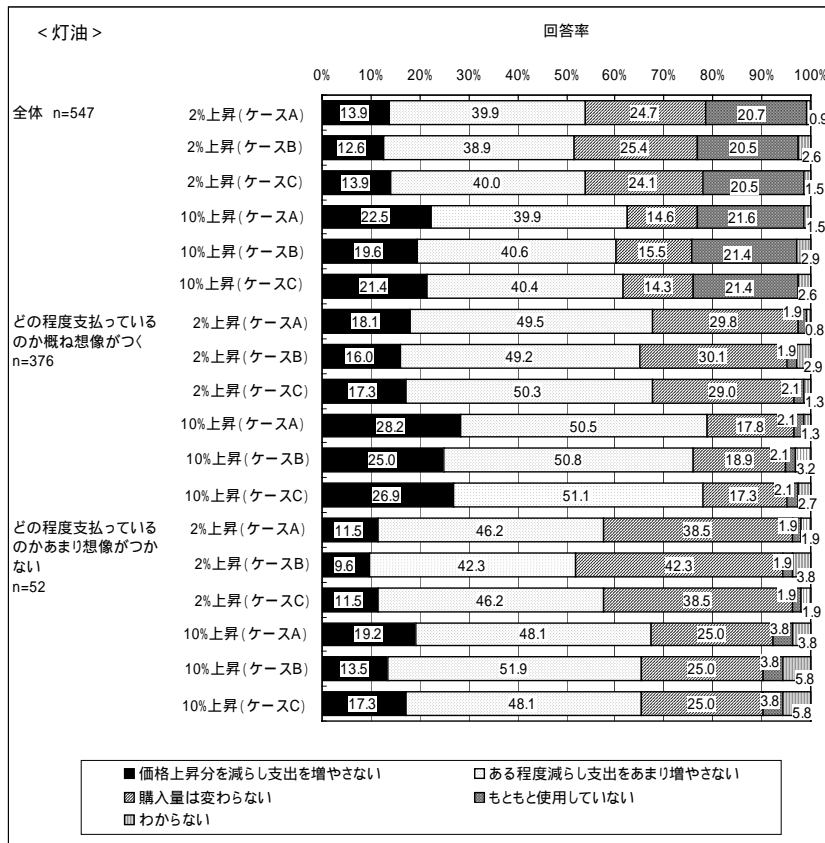


図3.21 価格上昇への対処とエネルギー料金の認識度(灯油)

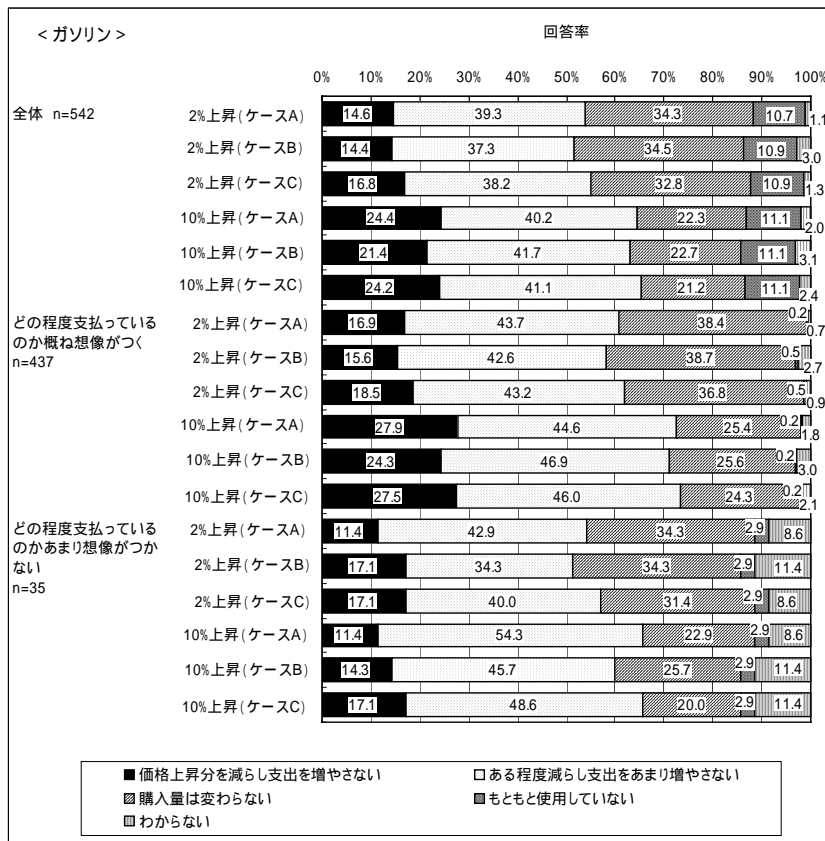


図3.22 価格上昇への対処とエネルギー料金の認識度(ガソリン)

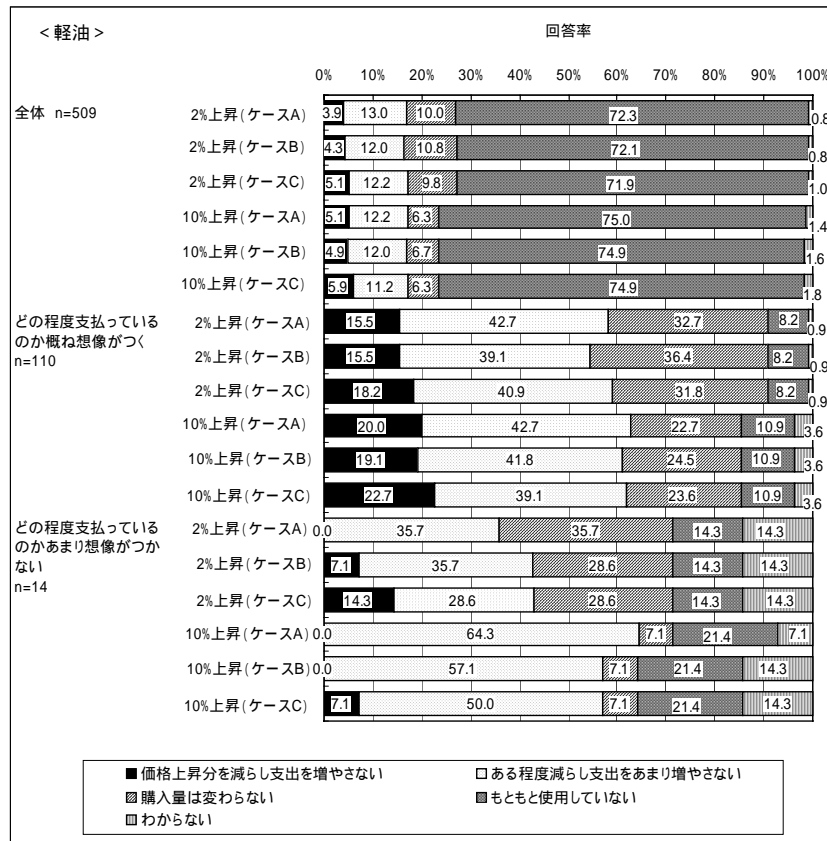


図3.23 価格上昇への対処とエネルギー料金の認識度(軽油)

[地球温暖化問題全般について]

質問 10 地球温暖化問題への対策について話し合う国際会議（気候変動枠組条約第6回締約国会議：COP6）が昨年11月にオランダのハーグ市で開催されましたが、あなたはこのことについてご存知ですか。一つだけ選んでください。

気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）については、「会議の内容についてもだいたい知っている」とする回答は20%弱にとどまったが、「会議が開催されたことは聞いた記憶があるが、内容についてはあまりよく知らない」とする回答をあわせると、会議が開催されたこと自体を知っている人は80%近くにのぼる。

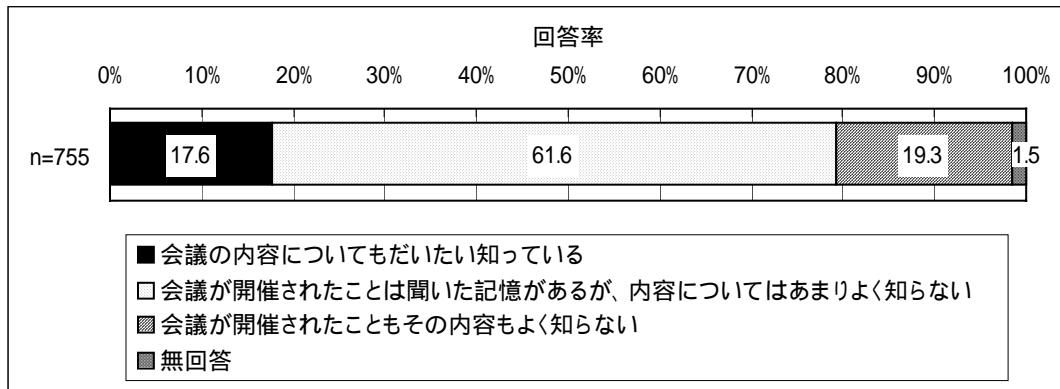


図3.24 COP6の認知度

質問 11 地球温暖化問題への対策についてあなたの率直なご意見をお聞かせ下さい。

463人から具体的な回答が寄せられた。主要な意見の内容で分類した結果は以下の通りである。

温暖化対策税に対する考え方を記述したものが124件、温暖化対策税以外の対策全般について記述したものが336件であった。

温暖化対策税に対する考え方の内訳を見ると、税導入の前に取り組むべき課題があると指摘するものや税導入に反対する意見が72件、税導入に賛成する意見や賛成のための条件を具体的に表すものが52件であった。このうち、賛成のための条件として税収の使途（地球温暖化対策に用いるべき、使途を明確にすべき等）を挙げるものが24件あった。

税以外の対策全般については、取り組むべき分野を具体的に指摘する意見が101件（うち、エネルギー49件、自動車交通38件）であり、意識の喚起や国民による議論の必要性を指摘する意見（66件）、具体的内容までは記述しないものの何らかの対策が必要であると指摘する意見（63件）、国、企業の取り組みや国際的強調の重要性を指摘するもの（40件）が続く。

表3.7 地球温暖化対策についての意見

意見の内容	件数
1.温暖化対策税について	124
1.1 温暖化対策税導入の前に取り組むべき課題 / 導入に反対	72
1.2 温暖化対策税導入の条件 / 導入が必要	52
2.温暖化対策全般について	336
2.1 取り組むべき分野	101
2.1.1 クリーンエネルギーの開発や需要側の努力が重要	49
2.1.2 車社会の見直しが重要	38
2.1.3 自然保護が重要	9
2.1.4 過剰包装の見直しやリサイクルが重要	5
2.2 意識の喚起や国民による議論が必要	66
2.3 何らかの対策が必要	63
2.4 取り組むべき主体	40
2.4.1 企業の努力や国の規制・指導による誘導が重要	20
2.4.2 国際的協強調が重要	14
2.4.3 国のリーダーシップに期待	6
2.5 身近な努力が重要	18
2.6 経済的繁栄とのバランスが問題	16
2.7 技術開発・研究開発が重要	5
2.8 その他	27
3.アンケートに関する意見	3
合計	463

調 査 表

温暖化対策税の検討に是非ご参加下さい

温暖化対策税に関するアンケート調査

私たちの生活への直接的で非常に大きな影響が予想されている環境問題の一つに、地球温暖化問題があります。地球温暖化とは、燃料の燃焼に伴い二酸化炭素などの「温室効果ガス」が増加することで、地球の平均気温が上昇してしまう現象であり、このまま抜本的な対策を怠って地球温暖化が進行すれば、人類の存続を危うくすることも考えられる深刻な問題です。

このような問題に対して、1997年12月に京都で「地球温暖化防止京都会議(COP3)」が開催され、日本は温室効果ガスの排出量を、2008年から2012年の年平均値で、1990年に比べて6%削減することを公約しました。しかし、現実には排出量は減っておらず、目標の達成が心配されています。

そこで、その対策として近年注目されているのが、環境によくない行動や環境汚染のもとになる製品に税金をかける「環境税」と呼ばれる仕組みです。特に、地球温暖化防止を目的として、二酸化炭素などの温室効果ガスの発生に課税し、税金を節約しようという動機に訴えて温室効果ガスの排出を減らすよう促す仕組みを「温暖化対策税」と呼んでいます。そのような仕組みを導入する国々が増えてきています。

本調査は、この温暖化対策税に関する国民の皆様のお考えをうかがうことを目的としており、環境省の委託により株式会社三菱総合研究所が実施しています。

ご回答いただいた内容は、環境行政施策の企画・立案の際に参考にさせていただくものであり、今回の調査目的以外に使用して皆様にご迷惑をおかけすることはありません。二人の消費者としてのお立場で、あなた個人がお感じのことを、どうぞ率直にご回答いただけますようお願いいたします。地球温暖化対策の推進のためには皆様のお力が必要です。ご協力をよろしく願います。

すべての設問にご回答いただけない場合でも、ご無理のない範囲でご回答いただければ結構ですので、是非、ご返送をお願いいたします。

(記入要領)

設問のほとんどは、あらかじめ用意された選択肢の中から、あなたのお考えに最も近いものを選ぶ選択式です。該当する選択肢の番号を回答欄にご記入ください。また、選択肢の「その他」を選んだ場合は、具体的にその内容についてご記入ください。

自由記述式の設問については、回答欄にあなたのお考えをご自由にご記入ください。

(投函〆切)

2月19日(月)までに同封の返信用封筒にてご投函ください。

(お問い合わせ先)

株式会社三菱総合研究所 環境研究部 林 希一郎、古屋 奈保子
住所 〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号
TEL 03-3277-0446 FAX 03-3277-0512

(調査委託元)

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 田中 良典、今田 元宏

[環境問題全般について]

質問 1 あなたは、次に掲げる環境問題について、どのくらい関心をお持ちですか。あてはまるものを一つ選んで下さい。

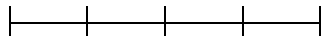
	1	2	3	回答欄
ア) 地球温暖化、海洋汚染、砂漠化などの地球環境問題	1	2	3	<input type="text"/>
イ) 大気汚染、水質汚濁、騒音などの国内環境問題	1	2	3	<input type="text"/>
ウ) ダイオキシン類、環境ホルモンなどの化学物質問題	1	2	3	<input type="text"/>
エ) 自然環境や野生動植物の保護	1	2	3	<input type="text"/>
オ) 廃棄物問題	1	2	3	<input type="text"/>

質問 2 次のA、Bの異なる意見のうち、今現在のあなたの考えに近いものを一つ選んで下さい。

	1	2	3	4	5	回答欄
ア) 消費行動 A：価格が高くても、環境に配慮した商品を購入したい。 B：環境に悪影響を与えても、価格が安い商品を購入したい。	1	2	3	4	5	<input type="text"/>
イ) 投資行動 A：環境対策に積極的な企業を対象にした金融商品（投資信託など）があれば、他の金融商品より積極的に投資したい。 B：投資は収益性や安全性が全てであり、環境という観点には関心がない。	1	2	3	4	5	<input type="text"/>
ウ) 環境と経済 A：環境保全も大切だが、どちらかといえば経済的な繁栄を優先すべきだ。 B：経済的繁栄も大切だが、どちらかといえば環境保全を優先すべきだ。	1	2	3	4	5	<input type="text"/>

エ) 環境保全とライフスタイル₁ 2 3 4 5

A : 環境保全といっても、今より生活水準が悪くなるのは嫌だ。



B : 環境保全のためには、今より生活水準が悪くなくても構わない。

[温暖化対策税について]

(温暖化対策税とは?)

冒頭でも述べましたように、地球温暖化問題は、人類の存続を危うくしかねない重要な課題です。日本では、これまでもいろいろ取り組んできましたが、温室効果ガスの排出量は減る傾向にありません。

温暖化対策税は、環境によくない行動や、環境汚染のもとになる製品に税金をかける「環境税」と呼ばれる手法の一つで、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑えるために、ガソリン、軽油、灯油、ガス、電気などの燃料やエネルギーに課税します。温暖化対策税を導入した場合、節税をしようという動きにより温室効果ガスの排出が減ると期待されます。地球温暖化防止のための、今までにない新しい考え方として注目されています。

質問 3 温暖化対策税が課税されることにより燃料やエネルギーの価格もあがるかもしれません。あなたは温暖化対策税を導入することについてどう考えますか。一つ選んで下さい。

- 1 賛成。.....
- 2 どちらかという賛成。..... → **質問 5** ^
- 3 反対。.....
- 4 どちらかという反対。.....
- 5 わからない。..... → **質問 7** ^

回答欄

質問 4 ^

質問 4 質問3で、3または4を選んだ方に質問します。その理由は何ですか。一つ選んでください。

- 1 家計の負担が重くなるから。
- 2 国の経済的繁栄や国際競争力に悪い影響を与えるから。
- 3 温暖化対策税を導入しても、地球温暖化を防げるかどうか分からないから。
- 4 温暖化対策税により生じた税収がどのように使われるかわからないから。
- 5 税よりも、企業に対する規制や、企業の自主的な取組で十分だから。
- 6 その他(具体的に_____)

回答欄



質問 5 ^

質問 5 質問3で、1、2、3、4を選んだ方に質問します。

温暖化対策税が導入された場合、**質問3で、1、2を選んだ方は、**その税収をどのように使う

のが良いと思いますか。

また、**質問3で、3、4を選んだ方は、**税金の使い方次第で温暖化対策税導入に賛成できるとしたら、税金をどのように使うのが良いと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つだけ選んでください。

- 1 使い道は特定すべきでない(社会保障など政府の仕事に広く役立てるべき)。
- 2 温暖化対策税の税金を、政府の環境保全対策予算として活用する(例えば環境保全のための補助金など)。
- 3 次の税を減税し、その補填財源として温暖化対策税を導入する。

(下の ~ のいずれか一つも選んでください)

- 1 所得税...温暖化対策税による家計への負担を減らすべき。
- 2 法人税...温暖化対策税による企業活動への影響を減らすべき。
- 3 消費税...温暖化対策税と同様に広く課税される税を減税すべき。
- 4 燃料にかかる税...温暖化対策税は二酸化炭素の排出が多い燃料(ガソリン、灯油など)に重くなるので、減税すべき。
- 5 その他の税(具体的に_____)

- 4 税金がどのような使われ方をしようとも、温暖化対策税の導入には反対。
- 5 わからない。

回答欄

3を選択した場合 (~ より選択)

質問 6 へ

質問 6 質問3で、1、2、3、4を選んだ方に質問します。回答にあたっては、次のページの参考表を参照してください。

温暖化対策税が導入された場合、**質問3で、1、2を選んだ方は、**税率はどの程度が妥当だと思いますか。

また、**質問3で、3、4を選んだ方は、**税率次第で温暖化対策税導入に賛成できるとしたら、どの程度の税率までは支払っても良いと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つだけ選んでください。

- 1 炭素1kg当たり約100円の課税。
- 2 炭素1kg当たり約30円の課税。
- 3 炭素1kg当たり約10円の課税。
- 4 炭素1kg当たり約3円の課税。
- 5 どのような税率でも、温暖化対策税の導入には反対。
- 6 わからない。

回答欄

質問 7 へ

(参考表:各エネルギー別に 100%価格転嫁されたとすると)

		炭素 1 kg 当たり課税額			
		約 100 円の場合	約 30 円の場合	約 10 円の場合	約 3 円の場合
電気に換算すると (1 世帯 1 か月当たり、 約 295kWh の場合)	課税額	約 2,870 円/月	約 860 円/月	約 290 円/月	約 90 円/月
	電気代の 変化	約 6,900 円/月 約 9,770 円/月 (約 42%の上昇)	約 6,900 円/月 約 7,760 円/月 (約 12%の上昇)	約 6,900 円/月 約 7,190 円/月 (約 4%の上昇)	約 6,900 円/月 約 6,990 円/月 (約 1%の上昇)
都市ガスに換算すると (1 世帯 1 か月当たり、 約 34m ³ の場合)	課税額	約 1,800 円/月	約 540 円/月	約 180 円/月	約 50 円/月
	ガス代の 変化	約 4,700 円/月 約 6,500 円/月 (約 38%の上昇)	約 4,700 円/月 約 5,240 円/月 (約 11%の上昇)	約 4,700 円/月 約 4,880 円/月 (約 4%の上昇)	約 4,700 円/月 約 4,750 円/月 (約 1%の上昇)
灯油に換算すると (1 リットル当たり)	課税額	約 68 円/リットル	約 21 円/リットル	約 7 円/リットル	約 2 円/リットル
	灯油代の 変化	約 54 円/リットル 約 122 円/リットル (約 126%の上昇)	約 54 円/リットル 約 75 円/リットル (約 39%の上昇)	約 54 円/リットル 約 61 円/リットル (約 13%の上昇)	約 54 円/リットル 約 56 円/リットル (約 4%の上昇)
ガソリンに換算すると (1 リットル当たり)	課税額	約 63 円/リットル	約 19 円/リットル	約 6 円/リットル	約 2 円/リットル
	ガソリン 代の変化	約 105 円/リットル 約 168 円/リットル (約 60%の上昇)	約 105 円/リットル 約 124 円/リットル (約 18%の上昇)	約 105 円/リットル 約 111 円/リットル (約 6%の上昇)	約 105 円/リットル 約 107 円/リットル (約 2%の上昇)
軽油に換算すると (1 リットル当たり)	課税額	約 72 円/リットル	約 22 円/リットル	約 7 円/リットル	約 2 円/リットル
	軽油代の 変化	約 85 円/リットル 約 157 円/リットル (約 85%の上昇)	約 85 円/リットル 約 107 円/リットル (約 26%の上昇)	約 85 円/リットル 約 92 円/リットル (約 8%の上昇)	約 85 円/リットル 約 87 円/リットル (約 2%の上昇)

注:各エネルギーの料金については、お住まいの地域や燃料の種類、ご契約の内容等により、上記と異なる可能性がありますので、目安としてご覧下さい。なお、消費税は含まれていません。

質問 7 全員の方に質問します。電気、ガス等の各種エネルギーの消費と料金についてお尋ねします。あなたは、電気、ガス等の各種エネルギーについて、日頃どの位の料金を支払っているか、あるいは、どの位の量を消費しているかを意識していますか。一つだけ選んでください。

- 1 日頃どの程度支払っているか(あるいは消費しているか)は概ね想像がつく。
- 2 日頃どの程度支払っているかも消費しているかもあまり想像がつかない。
- 3 使用していない。

回答欄

電気	ガス	灯油	ガソリン	軽油

質問 8 これらのエネルギーの料金が、かりに、2%高くなったとすると、あなたはどのように対処されますか。次のページに示したA～Cまでの3つのケースを想定して、それぞれあてはまるものを一つだけ選んでください。

- 1 価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない。
- 2 ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする。
- 3 購入(使用)量は変わらない。

- 4 もともと使用していない。
- 5 わからない。

回答欄

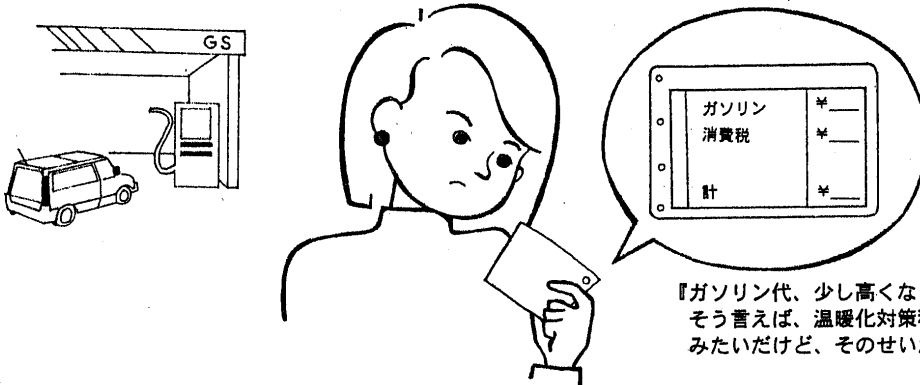
	電気	ガス	灯油	ガソリン	軽油
ケースAの場合 (原料価格の高騰など)					
ケースBの場合(温暖化対策 税導入:課税額明記されず)					
ケースCの場合(温暖化対策 税導入:課税額明記)					

ケースA

原料価格の高騰などにより料金が上がった場合。

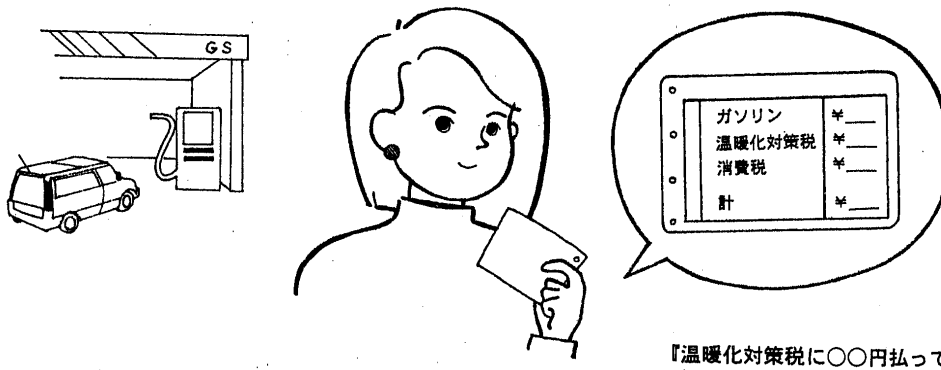
ケースB

環境保全を目的とする温暖化対策税を導入したために料金が上がった場合。なお、たばこ税、酒税などと同様に、請求書やレシートの料金に温暖化対策税の額は明記されていないものとします。



ケースC

環境保全を目的とする温暖化対策税を導入したために料金が上がった場合。なお、消費税と同様に、請求書やレシートに温暖化対策税の金額が明記されているものとします。



質問 9 これらのエネルギーの料金が、かりに、10%高くなったとすると、あなたはどのように対処されますか。質問8と同じA～Cまでの3つのケースを想定して、それぞれあてはまるものを一つだけ選んでください。

- 1 価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない。
- 2 ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする。
- 3 購入(使用)量は変わらない。
- 4 もともと使用していない。
- 5 わからない。

回答欄

	電気	ガス	灯油	ガソリン	軽油
ケースAの場合 (原料価格の高騰など)					
ケースBの場合(温暖化対策 税導入:課税額明記されず)					
ケースCの場合(温暖化対策 税導入:課税額明記)					

[地球温暖化問題全般について]

質問 10 地球温暖化問題への対策について話し合う国際会議(気候変動枠組条約第6回締約国会議: COP6)が昨年11月にオランダのハーグ市で開催されましたが、あなたはこのことについてご存知ですか。一つだけ選んでください。

- 1 会議の内容についてもだいたい知っている。
- 2 会議が開催されたことは聞いた記憶があるが、内容についてはあまりよく知らない。
- 3 会議が開催されたこともその内容もよく知らない。

回答欄

質問 11 地球温暖化問題への対策についてあなたの率直なご意見をお聞かせ下さい。

参考：関連調査実施要領等

「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」

調査対象 全国 20 歳以上の男女 2,000 人
調査時期 平成 7 年 2 月
調査方法 直接面接法
回収数 1,445 (回収率 72.3%)

【問 3-1】

(環境に良くない影響を及ぼす物の生産や消費をおこなう者に経済的な負担を課して、その生産や消費を減らすように働きかけることが検討されています。具体的には、製品などに課税する環境税、清涼飲料水などにまず上乗せ金を課しておき、缶やビンが回収された時にその上乗せ金を返却するデポジット制度などがあります。これらの方法は「経済的手法」と呼ばれています。)

環境保護を目的とする経済的手法が導入されると、光熱費やガソリン代などの値段がある程度上がる場合も予想されます。あなたは、かりに以下*の値段が現在より 10%上昇したとすると、どのように対処しますか。それぞれ 1 つ選んでください。

*電気、ガス、灯油、ガソリンについて尋ねている。

n=1,445

- 1 値段の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らして、支出をまったく増やさないようにする
- 2 ある程度は減らして、支出が増えすぎないようにする
- 3 購入(使用)量を減らすつもりはない
- 4 使用していない
- 5 わからない

【問 4-1】

(経済的手法の 1 つに環境税があります。そもそも環境税の目的は税収入をあげることではなく、税という手法を通じて環境への良くない影響を減らすことにあります。)

あなたは環境税を導入することについてどう思いますか。お考えに近いものを 1 つ選んでください。

n=1,445

- 1 賛成
- 2 どちらかといえば賛成
- 3 どちらかといえば反対
- 4 反対
- 5 わからない

【問 4-2】

(問 4-1 で 3、4 を選んだ人*に)

その理由は何ですか。あなたのお考えに当てはまるものをいくつでも選んでください。

*環境税の導入に「どちらかといえば反対」または「反対」と回答した人

n=538

- 1 家計の負担が重くなるから
- 2 国の経済的な繁栄に良くない影響を与えるから
- 3 環境税を導入しても、環境保全に効果があるかどうか分からないから

【問6】

問4で、3または4を選んだ方*に質問します。もし炭素税導入に賛成できるとしたら、どんな条件がつく場合ですか。1つ選んで下さい。(1を選んだ場合は、その下の ~ のいずれか1つも選んで下さい)

*炭素税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人

n=262

- 1 次の税を減税し、その補填財源としてなら炭素税の導入を考えてもよい
所得税・・・炭素税による家計への負担を減らすべき
法人税・・・炭素税による企業活動への影響を減らすべき
消費税・・・炭素税と同様に広く課税される税を減税すべき
燃料にかかる税・・・炭素税は二酸化炭素の排出が多い燃料(ガソリン、灯油など)に重くなるので、減税すべき
その他の税
- 2 炭素税の税収が、環境保全対策費用として活用される(例えば環境保全のための補助金など)のであれば、炭素税の導入を考えてもよい
- 3 どのような減税が行われようとも、炭素税の導入には反対
- 4 わからない

【問7】

問4で、1または2を選んだ方*に質問します。炭素税が導入された場合、その税収入をどのように使うのがよいと思いますか。1つ選んで下さい。(1を選んだ場合は、その下の ~ のいずれか1つも選んで下さい)

*炭素税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人

n=884

- 1 次の税を減税し、その補填財源としてなら炭素税の導入を考えてもよい
所得税・・・炭素税による家計への負担を減らすべき
法人税・・・炭素税による企業活動への影響を減らすべき
消費税・・・炭素税と同様に広く課税される税を減税すべき
燃料にかかる税・・・炭素税は二酸化炭素の排出が多い燃料(ガソリン、灯油など)に重くなるので、減税すべき
その他の税
- 2 炭素税の税収が、環境保全対策費用として活用される(例えば環境保全のための補助金など)のであれば、炭素税の導入を考えてもよい
- 3 使い道は特定すべきではない
- 4 わからない

【問8】

仮に炭素税が導入され、次*の価格が現在より10%上昇したとすると、あなたはどのように対処しますか。 ~ の項目について、それぞれ1つ選んでください。

*電気、ガス、灯油、ガソリンについて尋ねている。

n=1,271

- 1 価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない
- 2 ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする
- 3 購入(使用)量を減らすつもりはない

4 わからない

「共同通信社全国世論調査」

調査対象 全国 3,000 人 (250 地点)
調査時期 平成 12 年 12 月 2、3 日
調査方法 面接法
回収数 1,988 人 (回収率 66.3%)

【問 9】

地球の温暖化については、主として石油、石炭などの化石燃料を使うことが原因とされています。環境税としてガソリンや石油に税金をかけて使用量を抑えるとともに、財源を環境対策に充てることが議論されています。あなたは、こうした環境税の導入についてどう思いますか。次の中から 1 つだけお答えください。

n=1,988

- 1 導入すべきだと思う
- 2 導入すべきでないと思う
- 3 わからない

【問 10】

(問 9 で「1 導入すべきだと思う」と答えた人に聞く)

あなたは、ガソリンに課税をするとしたら、1 リットル当たりいくらまでなら受け入れますか。

n=1,042

- 1 5 円程度
- 2 10 円程度
- 3 20 円程度
- 4 30 円程度
- 5 それ以上
- 6 わからない

【問 11】

(問 9 で「1 導入すべきだと思う」に聞く)

あなたは、環境税をどう使えばよいと思いますか。

n=1,042

- 1 省エネルギー事業の推進
- 2 風力発電など自然エネルギー発電の振興
- 3 原子力発電の推進
- 4 渋滞対策のための道路整備
- 5 その他 ()
- 6 わからない

「読売新聞社全国世論調査」

調査対象 全国の有権者 3,000 人 (250 地点、層化二段無作為抽出法)
調査時期 2001 年 1 月 27、28 日
調査方法 個別訪問面接聴取法
回収数 1,916 人 (回収率 63.9%)

【設問 35】

あなたは、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を減らすため、ガソリンや電気などに対して新たに税金をかけることについて、賛成ですか、反対ですか。

n=1,916

- 1 賛成
- 2 反対
- 3 どちらとも言えない